



Title	日韓政治ディスコースの構築と正当化のメカニズム ー批判的談話分析による異文化間対照の試みー
Author(s)	韓, 娥凜
Citation	大阪大学, 2018, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/69701
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

論 文 内 容 の 要 旨

氏 名 （ 韓 娥 凜 ）	
論文題名	日韓政治ディスコースの構築と正当化のメカニズム —批判的談話分析による異文化間対照の試み—
論文内容の要旨 政治ディスコースは我々の暮らしとも密接な関連があり、政治家には「相手の賛同を得て説得する」ため、戦略的なことばの使用が求められる。本研究の狙いは、政治ディスコースを「説得」という目的志向の談話の一つと捉え、その中でことばがいかに戦略的な働きをするのかを考察することである。政治ディスコースは単にレトリックのレベルを超え、ある特定の政治体系に対して権威を与え、権力の生産や分配を正当化する手段となる。このような政治ディスコースはイデオロギー的権力作用を伴うが、問題は、この政治ディスコースの分析を通してどのようにことばとイデオロギーとの関係を明らかにできるのかということである。多くの場合、政治家によって行なわれるディスコースは、社会や国民の普遍的な利益を追求することを表明している。その際、前述したイデオロギー的権力作用はいつも明示的に示されるわけではなく、ときに操作・隠蔽を伴って暗示的に行われる。したがって、政治ディスコースにおけることばが何を表しており、どのような意味を持っているのかを批判的に考察することによって、その裏に存在する意図を把握することができる。しかし、政治ディスコースの分析はことばそのものの体系や言語的特徴を分析するだけでは不十分であり、そのことばが発せられる社会的コンテキストと関連付けて解釈しなければならない。このようなアプローチにより、最終的には政治ディスコースが社会の中でどのように働いており、影響し合うのかという問題の解明に近づくことができると考えられる。本研究では、このような問題意識から隣接した国であり、政治的にも密接な関係である日本と韓国という異なる二つの国の政治ディスコースを取り上げ、その中にみられることばの操作を異文化間対照の観点から分析した。また、一つのジャンルではなく街頭演説、年頭所感、政見放送というさまざまな場面における政治ディスコースを分析対象とし、それぞれに共通してみられる政治ディスコースの特徴と日韓における違いを把握することで従来の批判的談話分析の研究であまり取り上げられなかった異文化間対照を試みた。本論文は3部構成であり、第Ⅰ部が序論、第Ⅱ部が本論、第Ⅲ部が結論となっている。第Ⅰ部の第1章は本研究の目的、第2章は先行研究、第3章では調査概要である。第Ⅱ部は本論であり、第4章、第5章、第6章、第7章、第8章の構成となっている。第Ⅲ部は本論文の結論である。 第4章では日韓の街頭演説におけるディスコース構築と発話行為の様相を記述した。具体的には、日韓それぞれ30人の政治家が行なう街頭演説のデータを取りあげ、その中に見られる話題選択の傾向と発話行為がどのような組み合わせで現れているのかを比較を行なった。街頭演説における構造を開始部、主要部、終了部の三段にわけ、それぞれの話段における展開構造を分析した。その結果、主要部における展開構造に大きな違いがみられ、同じ《問題提起》であっても日本では「経済・生活に関わる一般的な問題について言及」することが多い一方、韓国では「ある特定の人物、集団に対して直接的に批判、攻撃」の使用傾向が高いことが分かった。また、《問題提起》をした後、《具体的な解決方法の提示》の流れは日本で目立っており、韓国では《信頼の訴え、支持要求》を積極的に用いていることが分かった。次に、各ディスコースを構築している「発話行為」に注目し、日韓の比較を行なった。分析の結果、日韓ともに《意見陳述》や《事実陳述》が半分以上を占めており、街頭演説に「説明」・「説得」のジャンルの特徴があることが明らかになった。しかし、聴衆を呼びかける《注意要求》や問いかけによる《同意要求》《情報要求》は日本より韓国の街頭演説で多く用いられており、日本では、韓国のように聴衆を巻き込みながらディスコースを展開するよりも独り言のような《疑問提示》や接続表現などによる《談話表示》の使用が多いことが分かった。このような結果から街頭演説におけるディスコースの展開構造が日韓で異なること、そして日本より韓国の方が聞き手への注意	

を払う「受け手の指向性」が高いことが明らかになった。

第5章では、4章の分析結果の中で最も日韓差が目立つ《注目要求》を取り上げ、談話内働きと有権者との関係構築について分析した。街頭演説の場面で、目の前にある聴衆を呼びかける際に、日韓の政治家はどのようなことばをどれぐらいの頻度で用いるのかについて調べた。その結果、韓国では「尊敬する市民の皆様」のような名詞修飾の表現が頻繁に用いられていることに対し、日本ではそのような表現は一度も用いられず、「皆さん」といった代名詞単独型か、「しかし、皆さん」のように接続詞の直後に用いられるパターンが多いことが分かった。また、日韓において聴衆への呼びかけは、その類型だけではなく、出現位置と頻度においても異なっていることが明らかになった。韓国では文末の最後に呼びかけを用いて発話を終了するパターンが多かったが、日本ではこのような特徴はあまりみられず、文中における挿入が多かった。このような呼びかけは話し手である政治家と聞き手である聴衆との間で親和関係を構築することはもちろん、街頭演説の場面では有権者を特定化し、支持してもらうという戦略としても用いられることが明らかになった。

第6章では、政治選挙の際に、日韓の政治家は権力への意志をどのように正当化するのかについて対立関係の構築と正当化戦略に注目し、考察を行なった。日韓対照の前に、抽象的なレベルである正当化戦略を分析する枠組みの検討が必要であったため、従来の先行研究の分析観点を踏まえ、【タイプA】「リポート（report）による権威付け」、【タイプB】「二分化による対立のフレーム作り」、【タイプC】「ラポート（rapport）による一体化」といった新たな分析枠組みを提案した。その結果、街頭演説では【タイプA】のような論理の根拠を示す戦略よりも【タイプB】や【タイプC】のような対立関係を際立たせ、有権者の感情に訴えようとする戦略が多用されること、日本よりも韓国の政治ディスコースにおいて有権者の感情を刺激し、訴えるような戦略が頻繁に用いられること、倫理的価値の評価は、日韓それぞれの社会・文化的な要因によって影響されることの3つの仮説を発見することができた。

第7章では、政権を担った後に発表される年頭所感のディスコースにみられる行為性の表出を分析した。日韓の年頭所感を構成する各話題と発話内容に合わせて総理大臣と大統領は、行為主体表出マーカをいかに操っているのかについて考察した。韓国よりも日本で一人称単数代名詞を用いた行為性表出が目立っており、一人称複数形である「我々」「私たち」には、国民は除外されることが多く、政府、政治集団が行為主体として挙げられていることが分かった。一方、韓国では「우리（私たち）」が年頭所感のあらゆる話題の中で広く用いられており、聞き手である国民を除外し、政治家や政府のみをin-group化することは見られなかった。韓国の大統領は、聞き手を含まない一人称複数形の使用は控え、その代り「政府」または「国民の政府」のような名詞類を行為主体表出マーカとして選択していることが明らかになった。

第8章では、テレビやラジオのようなメディアを媒体とし、有権者に伝えられる政見放送の政治ディスコースを分析した。第4章から第7章において取り上げた街頭演説や年頭所感とは、特定の支持者や国民を聞き手として設定していることが多かったが、政見放送にみられる聞き手の設定は、自分の支持者だけではなく、有権者全体を聞き手として捉えられる傾向が強かった。放送という公の場を借りて制限時間内に行なう政見放送は、事前に原稿を用意し、読み上げる点でディスコースにおけるトピック選択に、即興性が低く、ことばの選択から配置まですべて計算の上、展開されることが多い。東京都知事選挙とソウル市長選挙に立候補した有力候補2人の政見放送を分析した結果、日本の政見放送では都知事になった後の政策を説明するトピックがほとんどであったが、韓国の政見放送ではライバルへの批判や政治的攻撃に対する反駁のトピックが多く用いられていることが分かった。そのため、日本では「有権者」が聞き手として肯定され、ディスコースが終了するまで維持されるが、韓国では対立する候補に直接呼びかけ、批判するなど「表面的な聞き手」が有権者から政治家に交代される特徴もいくつかみられた。

本研究の分析から分かったことは、日本の政治ディスコースはいずれの場面でも「情報伝達」を重んじ、自分または自分の集団を権威づけることによって正当化を図る特徴が目立ったが、韓国では客観的な情報の伝達よりも、「共感」や「相手の関係構築」を重視するディスコース構築を重視する傾向がみられたことであった。「有権者の支持を求め、選挙で勝つ」または「権力を維持したい」といった目的は日韓の政治家ともに同じであるが、ディスコース構

築と正当化のためのことばの操作に違いがみられた背景には、日韓それぞれの社会・文化的な要因が働いているということが挙げられる。つまり、政治家の有権者に対する態度や関係設定、社会・政治的コンテキストによって共有されるイデオロギーといったマクロレベルが、個別のディスコース構築や特定の言語行動の選択といったマイクロレベルに影響を及ぼし、日韓両国において異なる正当化のメカニズムを作り上げると考えられる。

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏 名 (韓 娥 凜)			
	(職) 氏 名		
論文審査担当者	主 査	大阪大学 教授	石 井 正 彦
	副 査	大阪大学 准教授	高 木 千 恵
	副 査	大阪大学 教授	渋谷 勝 己
論文審査の結果の要旨			
以下、本文別紙			

論文内容の要旨及び論文審査の結果の要旨

論文題目： 日韓政治ディスコースの構築と正当化のメカニズム
—批判的談話分析による異文化間対照の試み—

学位申請者 韓 娥凜

論文審査担当者

主査	大阪大学教授	石 井 正 彦
副査	大阪大学准教授	高 木 千 恵
副査	大阪大学教授	渋谷 勝 己

【論文内容の要旨】

本論文は、日本と韓国の政治ディスコースを対象として、それぞれの談話構築の様相と（談話主体としての政治家による）正当化のメカニズムを批判的談話分析の方法によって明らかにし、異文化間対照を試みたものである。論文本体は、序論（1～3章）・本論（4～8章）・結論（9章）の3部から成り、その分量はA4判143頁、400字詰め原稿用紙換算約440枚である。以下、本論文の構成に従って、各章の要旨を記す。

第1章では、研究の目的として、政治ディスコース研究の必要性、および、日韓の政治ディスコースについて異文化間対照を試みる理由と意義について述べる。

第2章では、先行研究をもとに「政治」と「政治ディスコース」を定義し、政治ディスコースを言語学的アプローチによって分析する際の本論文の立場を示す。

第3章では、本論文の分析対象と方法論について、街頭演説・年頭所感・政見放送という、不特定多数の聴衆を対象とするディスコース3種を対象とし、それぞれにおける正当化の方略（正当化ストラテジー）とそのための言語的装置とを明らかにするという分析方法を採ることを述べる。

第4章では、日韓の政治家各15人が行った街頭演説のデータについて、話題選択とその展開構造、および、発話行為（発話機能）の量的傾向を比較し、街頭演説におけるディスコースの展開構造が日韓で異なること、日本より韓国の方が聞き手への注意を払う「受け手の指向性」が高いことを明らかにする。

第5章では、同じ街頭演説のデータについて、政治家の聴衆（有権者）に対する呼びかけを調査し、その表現類型、出現位置、頻度が日韓において異なり、とくに韓国では聞き手への待遇や親和関係の構築に呼びかけを積極的に用いる傾向が強いことを明らかにする。

第6章では、政治ディスコースにおける正当化ストラテジーについて、その異文化間対照を行うための分析枠組みを検討し、「リポート（report）による権威付け（タイプA）」、「二分化による対立のフレーム作り（タイプB）」、「ラポート（rapport）による一体化（タイプC）」という新たな枠組みを提案する。さらに、それによる分析を安倍首相・朴大統領の街頭演説について行い、街頭演説では、タイプAのような論理の根拠を示すストラテジーよりも、タイプB・Cのような対立関係を際立たせ、有権者の感情に訴えようとするストラテジーが多用され、

その傾向は日本よりも韓国において強いことなどを仮説として提示する。

第7章では、年頭所感を対象として、日本の総理大臣（9人）・韓国の大統領（4人）が、所感を構成する発話内容に合わせて行為主体表出マーカをいかに操作しているかを比較し、日本では、一人称単数代名詞を用いた行為性表出が目立ち、一人称複数形である「我々」「私たち」には国民を含まないことが多いこと、韓国では「우리（私たち）」を年頭所感のあらゆる話題の中で広く用いるが、聞き手である国民を除外し、政治家や政府のみを in-group 化することは少ないことなどを明らかにする。

第8章では、東京都知事選挙とソウル市長選挙に立候補した有力候補各2名の政見放送について、そのトピック構造とオーディエンスデザインを比較し、日本では、当選後の政策説明をトピックとして、有権者を聞き手とするディスコースが一貫して維持されるのに対し、韓国では、対立する候補・勢力への批判や反論のトピックが多く、「表面的な聞き手」が有権者から対立候補・陣営に交代する場合もあるという相違を見出す。

第9章では、各章の分析結果を総合して、日本の政治ディスコースでは、客観的な情報の伝達を重んじ、政治家が自ら（の所属集団）を権威づけることによって正当化を図る傾向が強いこと、韓国では、客観的な情報の伝達よりも、「共感」や「相手との関係構築」を重視する傾向が強いことを指摘し、日韓それぞれに異なる談話構築と正当化のメカニズムが作り上げられていると結論づける。

【論文審査の結果の要旨】

本論文は、政治ディスコースを「説得」という目的志向の談話の一つととらえ、そのためのことばの戦略的使用の核心を（政治家による）正当化ストラテジーと見定めた上で、そのメカニズムが日本と韓国とでいかに異なるかを明らかにしようとしたものである。実際の談話データを数多く収集し、しかも、街頭演説・年頭所感・政見放送という異なるタイプの談話を対象とすることによって、政治ディスコースを多面的にとらえ、また、それらの分析にも批判的談話分析にもとづく多様な観点・方法を用意することによって、本論文は「日本の政治ディスコースでは、客観的な情報の伝達を重んじ、政治家が自ら（の所属集団）を権威づけることによって正当化を図る傾向が強いが、韓国では、客観的な情報の伝達よりも、共感や相手との関係構築を重視する傾向が強い」という重要な違いを導く。従来の政治ディスコースの研究には、談話分析の研究が往々にしてそうであるように、数少ない特定の談話のみを対象とするものが多く、それゆえに分析結果の客観性に対して疑義が呈されることも少なくないのだが、本論文のデータとそれにもとづく計量的な調査結果は、そうした懸念を払拭するに十分なものである。また、正当化ストラテジーの分析枠組みを、先行研究の詳細な検討にもとづいて再編成し、新たに提案したことは特筆すべきことであり、その有効性がケーススタディーによって検証されたことも意義深い。

ただし、課題も残されている。本論文は、上述の正当化ストラテジーの違いを「日韓それぞれの、政治家の有権者に対する態度や関係設定、社会・政治的コンテキストによって共有されるイデオロギーといったマクロな違いによるもの」と説明するが、これについては十分な論証がなされていない。本論文は、「批判的談話分析による異文化間対照」を標榜しつつも、むしろ政治ディスコースの談話構築や正当化ストラテジーの言語的装置を言語学的に記述することに重点が置かれ（それについては十分な成果をあげている）、そのようにして取り出した日韓の相違を批判的に、あるいは、社会・文化的なコンテキストと関連付けてとらえるという作業は課題として残されていて、「政治ディスコースの本質に迫る」という大目標にはなお到達していないと言わざるを得ない。

とはいえ、本論文が、上述したように、「批判的談話分析による異文化間対照」という新たな領域の開拓につながる重要な新知見を提示したことは明らかであり、上の課題もその価値を損なうものではない。よって、本論文を博士（文学）の学位にふさわしいものと認定する。